

今日の日本 明日の世界



Vol.35
リーダーは
目的と手段とを
明確にせよ

1. 本来の原則が置き去りにされた 2000万円論争

金融庁の報告が発端で、老後資金が2000万円足りないのは問題だとした議論が巻き起こりました。国会論戦でも老後の生活は年金のみで賄えるべきだとの前提で議論が行われていました。でも本当にそうなのでしょうか。

年金も社会保障の大事な一角を占める、政府が運用するサービスです。これは国家規模で行う保険事業のよくなものだと私は考えています。そ

付加価値を増やせばよいのです。一つのやり方は人員を増やさずに、つまりコストを変えずに売り上げを増加させる事です。これを実行するのには手っ取り早いのが個々の製品の値段が上がればよいので、インフレを起こすことでしょうか。もう一つは、売り上げが変わらずにコストが低下することです。省力化、省人化がそれに当たります。

今日日本が目指しているのは、賃金上昇であり、インフレです。賃金が上がれば賃金をもらっている人々の購買力が上昇し、消費が盛り上がることとなります。しかし、そのためには各企業は利益を減少させないために賃金を上げた分、製品価格を上げなければなりません。実際に現実世界で起きているのは、それができずに起る中小企業の人手不足倒産です。これは、周りが賃金を上げていくなかで、当該企業は利幅の少ない商いをしている結果、製品価格に転嫁できないため高い賃金を払えない、結果人も集まらず仕事がこなせず資金繰りが悪化して倒産する。付加価値が低い生産体制を変えられなかった故の、つまりは生産性を高められなかった故の倒産、と言う方が正しいです。

日本の政府が目指す中小企業も含めた賃金上昇のためには、賃金上昇分を製品に転嫁できるように、製品の付加価値の向上を応援するのの一

もそも保険事業は、全員に起きることとは想定しづらいものの、少数の誰かには降りかかる不幸を、多くの不幸に見舞われない人々の力で支えようとするものだと定義付けできます。通常、保険が支えるべき不幸は、地震などの自然災害や交通事故、病気などが一般的です。年金も老いることによる各人の生産力の低下や身体障害をカバーするものだと考えられなくはないでしょうか。

果たして、日本の年金は老後の「総ての生活資金」を保障する保険制度だったのでしょうか。年金が創設された時は、老人は社会から隠居の形で引退し、子や孫のサポートも受けながら生活することが平均的なイメージのもと、そうした少数派の生産力のカウントから外れた高齢者を多くの若者で支える保険システムだったのです。なので、現役時代の所得を丸ごと保障するものでもなければ、老後の元気で活発な消費額を全額保障する制度ではなかったはず

です。昔も伊能忠敬のように、隠居してから日本地図を完成させるような偉業をなす人もいましたが、それはごく少数でした。それが今や、至る所で高齢者の起業が見られるように、伊能忠敬に匹敵する元気な高齢者が多く存在する状況になっているので、となれば、年金という保険で保障する対象を、現行より高い年齢や

つの策ですが、今賃金上昇が進まぬ中小企業への対策としてはコストを下げて付加価値を高めるように、企業を誘導する必要があるのではないのでしょうか。となれば、経営者に対する省力化・省人化投資に対する資金面などでの支援も必要でしょう。一方省人化により職を奪われた人の再チャレンジのためのハローワークを始めとしたセーフティネットの一層の整備もそれ以上に必要です。起業の一層の支援策、新たな職を得やすいような充実したリカレント教育システムの提供などの政策が前面に出るべきではないでしょうか。

生産性を上げるために、製品の付加価値を高めて賃金・製品価格を上げる手段をとるのか、価格でなくコストを下げる方をとるのか、どちらの手段選択がよいかは国民的議論を行えばよいと思います。

3. 目的を定めた議論が必要

最初にあげた年金の2000万円問題にしても、2番目にあげた生産性向上にしても、そもそもの原則をどこに置くかも定めずに議論が行われた結果、私が感じた疑問です。国民の将来生活に関わる重要な問題は、先ず目的は何かを明確に定め、次にその目的を達成するために、どのような手段を選択するのがよいかを明確に国民に提示されることが求められています。年金ならば、老後

保有資産の量などで絞り込むこと、それを国民に理解してもらおう説得努力が必要なのではないでしょうか。

その際には、保険制度の原点に返って、応分の保障のみを行うことを重視しなければならぬのではないのでしょうか。災害保険でも、生命保険でもかけた金額によって保障される内容は異なってきます。イソップ童話のアリとキリギリスではないですが、応分の負担をしなかったものが、負担以上に多くの保障を受ける現在の年金制度は、やがて人々から見放されていくのではないのでしょうか。社会主義国の多くが崩壊したように歴史がそれを証明しています。勿論、救済すべき苦勞をされている高齢者を見放せと言っているわけではありません。そのような方々は生活保護制度やそれに準じる制度を作って対応すべきです。

2. 賃金引き上げは生産性向上の手段

これからの日本の産業構造を考えると生産性を更に高めていかねば、より豊かな生活の実現は叶いません。政府も生産性を上げることが目標に掲げています。一方で景気拡大のためにデフレ脱却を最優先に掲げて、中小企業を含めた全体の賃金が引き上げやすい環境作りを努力しています。

生産性を高めるためには何をすればよいかと言うと、一人が産み出すの生活の何を保障するのか、生産性向上なら売り上げを拡大するのか、コストを下げるのかどちらかを明確にして、その実現のための最良の手段を考えるべきです。経済とは経世済民の略で、どうやって世の中を経営し、民を救済するかの手法です。経済のリーダーはこの原則を再認識した方がよいのではないかと思うことが最近多く、今回は違和感を持つた2つの例を示して、皆さんに問うてみました。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada

1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

